

## 研究目的

疾病の治療と就労を両立させるための、企業、産業保健スタッフ、医療機関等の連携については種々のツールが開発されつつあるが、それらを有機的に活用した両立支援モデルは少ない。本研究では、両立支援に関わる関係機関のニーズ調査に基づいて、情報の発信方法を含めて、包括的な両立支援モデルを提供しようとする。さらに、PDCA サイクルに基づく活動評価指標を開発することで、支援活動を継続的に改善させることを目指す。活動評価指標には経営的な要素を盛り込み、経営者に両立支援を行うことのインセンティブを示し、社内リソースに限りがある中小企業でも両立支援を進めるドライブとする。実務的には、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」で示されている両立支援に関わる関係者間の様式集に具体的な連携方法を付加する。さらに、両立支援を必要とする労働者、事業者からの相談を、産業保健総合支援センター、地域の労災病院を軸とする関係施設の連携のもとに総合的に対応する「ワンストップサービス」モデルを提案し、とくに中小企業の利便性向上を図る枠組みの形成を目的とする。

## 研究方法

1. 神奈川産業保健総合支援センターの事業として 1) 治療と仕事の両立支援対策の普及促進、産業保健関係者への啓発活動、2) 産業保健関係者に対する専門的研修、産業保健関係者からの専門的相談対応、3) 労働者と事業者の個別調整支援を行った。4) さらに両立支援活動の普及、拡大のため神奈川県内 4 大学病院（北里大学、東海大学、横浜市立大学及び聖マリアンナ医科大学）と連携した「神奈川モデル」で、好事例を収集しながら各種団体との連携を図り、神奈川県両立支援推進チームとしての活動をおこなった。
2. 労災病院両立支援センターと外部資源との連携を模索し関西地区の地域産業保健センターの支援実態を調査した。大阪労災病院で平成 30 年度から両立支援を始めた担癌就労患者 39 人について、(独)労働者健康安全機構の病職歴データベースで背景調査を行い、診療録との突合にて復職が達成しているかどうかについて調査した。
3. 疾患別拠点病院等で就労が困難な脳卒中や神経難病を多く診療する神経内科医を対象として、両立支援の現状把握を目的として調査を、大規模調査のパイロット調査と両立支援の情報提供を兼ねて行った。
4. 産業保健師が果たし得る役割を明らかにし、中小企業における多職種連携モデルを開発するために、1) 両立支援において産業保健師が果たしうる役割を明確にするための産業保健師へのインタビュー調査の追加、2) 多職種連携モデルの作成と妥当性検証のための多職種多機関へのインタビュー調査、3) 多職種連携モデルの活用可能性の検討と修正のために経営者へのインタビュー調査を行った。
5. 労働衛生機関における両立支援のための好事例収集のため、全国労働衛生団体連合会会員機関への調査票調査および一般社団法人全国健康増進協議会加盟団体へのインタビュー調査を行った。
6. 平成 29 年度に実施した事業所に対する対話型組織開発の経過を調査した。また、わが国の中小企業を対象に、両立支援が従業員の行動や態度に与える影響を調査・分析した。
7. 産業保健領域との関わりが深い産業保健総合支援センターおよび企業外労働衛生機関に着目し、広範な文献レビューに基づいて作成した活動評価指標案の改善を目的として、各ステークホルダー（産業保健総合支援センター、企業外労働衛生機関および他の関係諸機関）からの意見聴取と班員間でのディスカッションを行った。
8. 両立支援における役割を把握するための衛生管理者や社会保険労務士へのインタビュー調査による事例の収集、当事者や関係者からの意見収集のための研究会の開催、事例収集やツールを試行するための北里大学病院内での就労支援に関する体制の構築、両立支援に関する情報発信のためのホームページの充実、初年度作成した成果物の配布と意見収集を行った。

## 倫理的配慮

本研究は、各研究実施機関の倫理委員会および北里大学医学部・病院倫理委員会 観察・疫学研究審査委員会において承認を得て実施した。

## 研究成果

1. 関東労災病院と共に県内大学病院と構成した神奈川両立支援モデルに関係団体を加え、神奈川県両立支援推進チームとして拡充した。神奈川産業保健総合支援センターで、19名の両立支援促進員と1名の常勤保健師を配置し、両立支援事業を行った。3回の認定産業医研修と5回の産業保健セミナーを開催し、そのほか事業者向け、労働者・家族向け、医療関係者向けセミナーを開催した。さらに両立支援コーディネーター基礎研修会、医師向け両立支援セミナーを開催した。両立支援カードを利用し、センターの両立支援活動の周知・広報活動を展開した。
2. 関西地区の地域産業保健センターでは両立支援の相談数が少ないこと、ネットワークが希薄なこと、地域産業保健センターから産業保健総合支援センターに紹介する形が実際であることが確認された。大阪労災病院両立支援センターで、年間100件程度がん患者の両立支援活動を行っているMSWが患者の心理的な側面を重視した段階的支援体制づくりに着手した。
3. 神経内科を中心とした専門医（553名）に対する調査で200名の回答を得た。就労全般の利用可能な就労支援システムについての知識を持っている専門医は少なく、就業に関する情報収集は初診時や病状変化時に限られていること、治療方針決定時に就業を考慮することは半数程度、主治医として就労継続に積極的に働きかけていないこと、両立支援のための意見書の書き方が分からないこと等、両立支援の認識が十分でないことを明らかにし啓発的な情報提供を行った。
4. インタビュー調査の結果、産業保健師が果たしうる役割は所属する機関によって異なるものの、「日頃からの支援」と「病気になった労働者とその職場への支援」を連動させながら支援を行っていること、および、中小企業の両立支援には様々な職種や機関が関わっていたが、職種や機関間の連携はほとんどないことが明らかとなった。以上を受け、中小企業における両立支援を、直接的または間接的に支援できる職種・機関に分け、支援の内容によって、それぞれの職種・機関が連携しながら中小企業の両立支援を推進していく多職種連携モデルを作成した。
5. 全衛連所属企業外労働衛生機関に調査を行い、一部（10%程度）が顧客事業所向けの両立支援のサービスを行っていること、企業外労働衛生機関の専門職や経営層向けの研修や、健診またはがん検診等の受診者向けの啓発ツール等のニーズがあることが判明した。庁瀨結果に基づき、企業外労働衛生機関を起点とする情報提供ツールとして健診・検診受診者向けの両立支援カードを作成した。健診機会における活動を模索して企業外労働衛生機関向けの漫画パンフレットを作成した。
6. Appreciative Inquiry を応用した職場への介入によりワーク・エンゲイジメントや裁量度など両立支援に関与する指標の増加や、調子が悪くなった同僚を早期に発見できるようになり病気休職者がゼロになった職場の事例を確認した。
7. 産業保健総合支援センターと企業外労働機関でPDCAサイクルの視点で使用する活動評価指標のモデル試用版を完成させ、関連組織で試行する内諾を得た。
8. 調査に基づき、事例をもとにした中小企業経営者向けの社会保険労務士活用のためのマンガパンフレットを作成した。先天性心疾患を有しながら就労をしている当事者と彼らを支援する団体と協力して研究会を開催し、中小企業で両立支援を進める上での課題を抽出した。さらに、医療機関での就労支援担当医師のケース対応により、中小企業におけるがん患者の療養・就労両立支援指導料の運用の課題を把握した。北里大学病院で両立支援外来に模した相談窓口を運用し、支援ツールの作成と好事例収集を行った。産業医を派遣している事業体からも情報を得た。北里大学病院で院内セミナー、神奈川両立支援モデルで事例検討会、意見交換会を開催した。研究班の成果物をホームページで情報発信するとともに、成果物の配布・周知を行い、使用感についての情報収集を行った。

## 結論

両立支援の枠組みとして、産業保健総合支援センターを核として、関係者が連携する支援モデルを設定し、作成したツール（広報媒体や活動指標）を用いてモデル事業を行う準備を整えた。最終年度に実施するモデル事業でテストされる成果を社会に提案する予定である。